



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 尾家産業株式会社
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 尾家 啓二
 (氏名) 尾家 健太郎
 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 TEL 06-6375-0158

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,319	4.4	288	△8.4	348	0.9	210	△15.0
30年3月期第2四半期	47,247	3.8	315	△17.6	345	△17.1	247	104.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	23.22	—
30年3月期第2四半期	27.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第2四半期	33,145	1,402.54	12,690	1,402.54	38.3	1,402.54
30年3月期	31,154	1,387.64	12,556	1,387.64	40.3	1,387.64

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 12,690百万円 30年3月期 12,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	9.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.5	1,000	21.7	1,090	22.4	740	25.7	81.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,255,000 株	30年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	206,547 株	30年3月期	206,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,048,464 株	30年3月期2Q	9,048,651 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策の効果等による企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら、全国各地で発生した豪雨や記録的な猛暑、更には6月の大阪府北部地震に続き、9月に発生した北海道胆振東部地震及び相次ぐ台風が景気に与える影響や米中の保護主義政策に基づく貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響が懸念される状況などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

明るい話題としましては、平成30年1月から9月までの訪日外国人観光客は、前年同期を上回る2,347万人を記録し、それによる経済効果も現れました。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、台風や集中豪雨、猛暑などのマイナス面がございましたが、価格改定や各社各様のキャンペーン・季節メニューの訴求などから客単価の上昇が続き、全体の売上は24ヶ月連続して前年を上回りました。しかしながら、実質賃金の伸び悩みから個人消費に力強さが見られないことや食材単価の高騰、人件費の上昇及び物流費の増加により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より第三次3ヶ年中期経営計画「変革！Grow&Challenge」を実行中であります。最終年度の当期は、基本方針として新たに「生産性の向上」「適正利益の確保」「業務品質のレベルアップ」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、年間売上予算を前期比10億円増の156億円で設定しているヘルスケアフード事業の目標達成に向け、平成30年5月から6月にかけて大阪・東京・広島・名古屋にて病院・高齢者施設を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を実施し、来場いただいたユーザーへの営業を強化しました。その成果として新たに4千万円を超える取引に繋げる事ができており、計画通りに推移しております。また、平成30年8月から9月には秋季提案会を14会場で開催し、6,788名のユーザーに対し、「三ツ星食材のご提案」をテーマに秋冬向けメニューと商材の提案を行いました。出展商品の成約に向け、仕入先との連携を進めているところであります。以上の取組みは未取引のユーザーへのアプローチ手法としても効果があり、平成30年4月以降、400軒を超える新たなユーザーとの取引に繋がりました。

拠点政策としましては、平成30年9月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。平成30年6月に新築移転した阪南支店においては、当社で初めて自動仕分けシステム（通称PAS）を導入し、関西地区のチェーン店物流の集約、効率化を進めております。

また、平成30年9月には、東京支店を新築移転し、労働環境の改善と経営基盤の強化を図りました。厳格な温度管理と入出荷作業の効率化を可能にする58基のドックシェルターを備えており、災害に強い免震構造と72時間対応の非常用自家発電を完備した、東京都から災害広域輸送基地に指定されている「ダイナベース」内に位置する事から、非常時においても円滑な食品供給が期待できます。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高493億19百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益2億88百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益3億48百万円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益2億10百万円（前年同期比15.0%減）と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の総資産は、331億45百万円となり、前事業年度末と比較して19億91百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が11億63百万円、受取手形及び売掛金が1億29百万円、建物が20億47百万円、建物附属設備が19億37百万円増加したものの、土地が4億円、建設仮勘定が30億18百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は204億55百万円となり、前事業年度末と比較して18億56百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が7億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億72百万円、未払費用が94百万円、長期借入金が7億11百万円、資産除去債務が3億26百万円増加したものの、未払金が93百万円、未払法人税等が2億76百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は126億90百万円となり、前事業年度末と比較して1億34百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が1億28百万円増加したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,790	2,224,865
受取手形及び売掛金	12,530,144	12,659,222
商品	2,833,587	2,949,747
未収入金	1,386,765	1,267,520
その他	32,520	70,126
貸倒引当金	△31,367	△31,657
流動資産合計	17,813,442	19,139,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,954	3,658,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822,189	△602,870
建物（純額）	1,007,765	3,055,477
建物附属設備	3,347,010	5,259,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,084,611	△2,059,344
建物附属設備（純額）	1,262,398	3,199,984
構築物	202,601	242,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,567	△86,343
構築物（純額）	82,033	156,491
機械及び装置	236,477	336,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,070	△140,134
機械及び装置（純額）	93,407	196,472
車両運搬具	4,051	4,051
減価償却累計額	△2,822	△3,068
車両運搬具（純額）	1,229	983
工具、器具及び備品	499,417	588,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△371,909	△366,296
工具、器具及び備品（純額）	127,507	221,764
土地	2,764,913	2,364,911
建設仮勘定	3,021,242	2,916
有形固定資産合計	8,360,498	9,199,001
無形固定資産		
ソフトウェア	148,258	122,355
ソフトウェア仮勘定	—	8,190
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	174,872	157,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,309	1,487,121
差入保証金	2,370,675	2,339,308
会員権	29,642	29,600
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	64,307	51,084
繰延税金資産	602,657	483,492
投資不動産	507,783	507,783
減価償却累計額	△217,094	△219,375
投資不動産（純額）	290,689	288,408
その他	11,302	12,771
貸倒引当金	△71,537	△72,763
投資その他の資産合計	4,806,006	4,649,984
固定資産合計	13,341,377	14,006,145
資産合計	31,154,819	33,145,970

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213,981	14,920,834
1年内返済予定の長期借入金	—	372,000
リース債務	79,208	65,223
未払金	194,361	101,124
未払費用	1,438,394	1,533,300
未払法人税等	335,399	58,938
賞与引当金	300,000	280,000
その他	23,205	29,779
流動負債合計	16,584,550	17,361,201
固定負債		
長期借入金	—	711,000
リース債務	85,389	99,035
退職給付引当金	1,336,962	1,376,053
役員退職慰労引当金	256,431	243,161
資産除去債務	273,630	600,280
その他	61,804	64,424
固定負債合計	2,014,217	3,093,954
負債合計	18,598,768	20,455,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,746,388	4,875,055
利益剰余金合計	9,500,519	9,629,186
自己株式	△171,418	△171,465
株主資本合計	11,868,490	11,997,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,560	693,704
評価・換算差額等合計	687,560	693,704
純資産合計	12,556,051	12,690,815
負債純資産合計	31,154,819	33,145,970

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	47,247,763	49,319,751
売上原価		
商品期首たな卸高	2,683,609	2,833,587
当期商品仕入高	40,014,878	41,711,672
合計	42,698,487	44,545,260
商品期末たな卸高	2,802,195	2,949,747
商品売上原価	39,896,292	41,595,512
売上総利益	7,351,471	7,724,238
販売費及び一般管理費	7,036,329	7,435,697
営業利益	315,142	288,541
営業外収益		
受取利息	2,551	2,277
受取配当金	7,923	8,036
受取賃貸料	15,318	34,729
雑収入	11,735	20,211
営業外収益合計	37,528	65,255
営業外費用		
支払利息	1,581	1,109
賃貸費用	4,425	3,949
雑損失	1,096	218
営業外費用合計	7,102	5,277
経常利益	345,567	348,518
特別利益		
投資不動産売却益	61,020	—
特別利益合計	61,020	—
特別損失		
固定資産除却損	2,284	—
特別損失合計	2,284	—
税引前四半期純利益	404,303	348,518
法人税、住民税及び事業税	185,885	21,900
法人税等調整額	△28,782	116,515
法人税等合計	157,102	138,415
四半期純利益	247,201	210,103

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。